

参考和訳

モルガン・スタンレー、2026 年度第 2 四半期決算を発表

純営業収益は 213 億ドル、1 株当たり利益は 3.46 ドル、有形株主資本利益率は 26.6%

[ニューヨーク、2026 年 7 月 15 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社) は本日、2026 年度第 2 四半期 (2026 年 4 月 1 日 - 2026 年 6 月 30 日) の純営業収益が前年同期の 168 億ドルに対し、213 億ドルになったと発表しました。同社に帰属する純利益は 56 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 3.46 ドル¹であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 35 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.13 ドル¹でした。

テッド・ピック会長兼最高経営責任者 (CEO) は次のように述べています。「活発な市場と 3 地域すべてにおける着実な業務遂行により、当社の Integrated Firm (事業が一体的に統合された企業) は卓越した成果を達成し、純営業収益は 210 億ドル超、EPS (1 株当たり利益) は 3.46 ドルと、いずれも過去最高を達成しました。法人・機関投資家向け証券業務は、業界をリードする株式業務が牽引したほか、投資銀行業務および債券業務における継続的な勢いもあり、非常に好調な結果を収めました。また、リサーチ部門が提供する差別化されたコンテンツは、引き続き高い水準の顧客エンゲージメントを生み出しています。ウェルス・マネジメント業務では、過去最高となる 1,480 億ドルの新規純資産を獲得し、ウェルス・マネジメント業務と資産運用業務を合わせた顧客資産残高は 10 兆ドルの節目を達成しました。Integrated Firm は、世界中の顧客とモルガン・スタンレーのつながりを一層強化するとともに、株主のために財務基盤のさらなる強化にも寄与しています。当社は引き続き資本を積み上げており、これにより、中核事業への投資余力を確保しつつ、株主に対して力強いリターンを創出しています。」

業績のハイライト

- ・ 同社は第 2 四半期に、純営業収益は 213 億ドル、税引前利益が 73 億ドルと、いずれも過去最高を達成しました¹²。
- ・ 同社の有形株主資本利益率 (ROTCE) は 26.6% と、力強い水準となりました^{2,6}。
- ・ 上期の費用効率性比率は、事業への投資を継続しつつ、営業レバレッジを発揮し、65% でした^{3,5,13}。
- ・ 普通株式等 Tier 1 自己資本比率 (標準的手法) は 14.8% でした¹⁴。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益は、過去最高となる 110 億ドルを計上しました。これは、活発な顧客エンゲージメントに支えられた株式業務の好調な実績と、資本調達および戦略的活動の勢いが高まったことによる投資銀行業務の堅調な実績を反映したものです¹²。
- ・ ウェルス・マネジメント業務は、力強い資産運用業務手数料、活発な顧客活動ならびに純金利収入の増加を受けて、純営業収益は過去最高の 89 億ドルとなり、税引前利益率は 30.5% となりました¹⁵。同業務は、第 2 四半期には 1,480 億ドルの新規純資産を計上し、手数料ベースの資産流入額は 390 億ドルとなりました^{8,9}。
- ・ 資産運用業務の業績は純営業収益が 16 億ドルとなり、主に平均顧客預り・管理資産 (AUM) の増加を背景とする資産運用手数料の増加が寄与しました。第 2 四半期には 75 億ドルの長期純資金流入額を計上しました¹¹。

業績の概要 ^{2,3}

全社(単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)	2026 年度第 2 四半期	2025 年度第 2 四半期
純営業収益	\$21,348	\$16,792
貸倒引当金	\$98	\$196
人件費	\$8,187	\$7,190
人件費以外の費用	\$5,715	\$4,784
税引前利益 ⁴	\$7,348	\$4,622
同社に帰属する純利益	\$5,581	\$3,539
費用効率性比率 ⁵	65%	71%
希薄化調整後 1 株当たり利益 ¹	\$3.46	\$2.13
1 株当たり純資産	\$67.80	\$61.59
1 株当たり有形純資産 ⁶	\$53.18	\$47.25
株主資本利益率	20.7%	13.9%
有形株主資本利益率 ⁶	26.6%	18.2%
法人・機関投資家向け証券業務		
純営業収益	\$11,040	\$7,643
投資銀行業務	\$2,437	\$1,540
株式	\$6,300	\$3,721
債券	\$2,455	\$2,180
ウェルス・マネジメント業務		
純営業収益	\$8,856	\$7,764
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) ⁷	\$3,022	\$2,478
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) ⁸	\$39.1	\$42.8
新規純資産(10 億ドル) ⁹	\$148.1	\$59.2
融資(10 億ドル)	\$195.7	\$168.9
資産運用業務		
純営業収益	\$1,646	\$1,552
AUM (10 億ドル) ¹⁰	\$2,004	\$1,713
長期純資金流入額(10 億ドル) ¹¹	\$7.5	\$12.2

2026 年度第 2 四半期の業績

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 76 億ドルに対し、110 億ドルとなりました。税引前利益は、前年同期の 21 億ドルに対し、43 億ドルでした ⁴。

投資銀行業務の純営業収益は、58%増加：

- ・ アドバイザリー業務の収益は、米州を中心として完了ベースの M&A 取扱高の増加を受けて、前年同期比で増収となりました。

本文は 2026 年 7 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2026 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合は原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ・ 株式引受業務の収益は、IPO、既公開株式売出、転換社債の発行増加を受けて、前年同期比で増加しました。
- ・ 債券引受業務の収益は、顧客の資金調達および戦略的活動に伴う起債の増加を主因として、前年同期比で増加しました。

株式業務の純営業収益は、69%増加：

- ・ 株式の純営業収益は、力強い顧客エンゲージメントと良好な市場環境により、各事業部門と地域において強固な実績を記録し、過去最高を計上しました。とくにアジア地域の業績が堅調でした。

債券業務の純営業収益は、13%増加：

- ・ 債券の純営業収益は、企業向けクレジット関連ビジネスの好調に加え、証券化商品ビジネスにおける貸出残高の着実な拡大の累積効果を主因とするクレジット業務の収益拡大を反映し、前年同期比で増加しました。

その他：

- ・ その他の収益は、主としてヘッジを含む企業向け融資の時価評価損が前年同期比で拡大したことを受け、前年同期を下回りました。

貸倒引当金：

- ・ 今四半期の貸倒引当金は、企業向け融資および有担保融資ファシリティのポートフォリオ拡大に加え、一部の企業向け融資および商業用不動産向け融資に対する個別評価を主因として計上されました。

総費用：

- ・ 人件費は、増収を主因として、前年同期比で増加しました。
- ・ 人件費以外の費用は、執行関連費用の増加を主因として、前年同期比で増加しました。

(単位は 100 万ドル)

	2026 年度第 2 四半期	2025 年度第 2 四半期
純営業収益	\$11,040	\$7,643
投資銀行業務	\$2,437	\$1,540
アドバイザー	\$798	\$508
株式引受	\$851	\$500
債券引受	\$788	\$532
株式	\$6,300	\$3,721
債券	\$2,455	\$2,180
その他	\$(152)	\$202
貸倒引当金	\$71	\$168
総費用	\$6,707	\$5,364
人件費	\$2,980	\$2,430
人件費以外の費用	\$3,727	\$2,934

本文は 2026 年 7 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2026 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合は原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は、前年同期の 78 億ドルに対し、89 億ドルとなりました。税引前利益は 27 億ドルとなり、税引前利益率は 30.5%でした^{4,15}。今四半期の新規純資産は 1,480 億ドルと堅調で、うち半分強はワークプレイス事業における一部顧客の IPO に関連した資産流入でした。

純営業収益は、14%増加：

- 資産運用手数料収入は、市場の上昇による資産の増加と良好な手数料ベースの資産流入⁸による累積的な影響を反映して、前年同期から増加しました。
- トランザクション収益は、前年同期に計上した DCP (従業員繰延報酬制度) に関連する投資の時価評価益の影響を除くと、増加しました。DCP は、もはや純営業収益に計上されていません¹⁶。前年比での増加は、プロダクト全体における顧客取引の活発化によるものでした。
- 純金利収入は、平均スウィープ預金の増加と融資の伸びによる累積的な影響を主因として、前年同期から増加しました。

総費用：

- 人件費は、補償対象収益の増加を主因として、前年同期から増加しました。
- 人件費以外の費用は、マーケティングと事業開発費用の増加およびテクノロジー投資の増加を主な要因として、前年同期から増加しました。

(単位は 100 万ドル)

	2026 年度第 2 四半期	2025 年度第 2 四半期
純営業収益	\$8,856	\$7,764
資産運用手数料収入	\$5,261	\$4,411
トランザクション収益 ¹⁷	\$1,167	\$1,264
純金利収入	\$2,254	\$1,910
その他	\$174	\$179
貸倒引当金	\$27	\$28
総費用	\$6,132	\$5,536
人件費	\$4,648	\$4,147
人件費以外の費用	\$1,484	\$1,389

資産運用業務

資産運用業務の今四半期の純営業収益は 16 億ドルとなりました。税引前利益は、前年同期の 3 億 2,300 万ドルに対し、4 億 400 万ドルでした⁴。

純営業収益は、6%増加：

- 資産運用及び関連手数料収入は、市場水準の上昇による平均 AUM の増加と良好な資金流入による累積的な影響を反映して、前年同期から増加しました¹⁰。
- 成果連動型報酬及びその他収益は、前年同期からほぼ横ばいとなりました。今四半期の業績は、主にプライベート・ファンドにおける正味の時価評価額を反映しています。

総費用：

本文は 2026 年 7 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2026 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合は原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ・ 人件費は、成功報酬に関連する報酬の減少を主因として、前年同期から減少しました。
- ・ 人件費以外の費用は、委託・決済費用の増加とテクノロジー投資の伸びを主因として、前年同期から増加しました。

(単位は 100 万ドル)	2026 年度第 2 四半期	2025 年度第 2 四半期
純営業収益	\$1,646	\$1,552
資産運用及び関連手数料収入	\$1,516	\$1,434
成果連動型報酬及びその他収益	\$130	\$118
総費用	\$1,242	\$1,229
人件費	\$559	\$613
人件費以外の費用	\$683	\$616

その他の事項

- ・ 2026 年度第 2 四半期に同社は、自社株買いプログラムの一環として流通普通株式を 15 億ドル買い戻しました。
- ・ 取締役会は、2026 年度第 3 四半期から、期限を設定せずに複数年にわたって流通普通株式を最大 200 億ドル買い戻す計画を再認可しました。
- ・ 取締役会は、四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 1.15 ドルに決定しました。これは、現在の配当から 0.15 ドルの引き上げであり、配当は 2026 年 7 月 31 日時点の普通株主に対し、2026 年 8 月 14 日付けで支払われます。
- ・ 今四半期の実効税率は、23.1%でした。

	2026 年度第 2 四半期	2025 年度第 2 四半期
普通株式買戻し		
自社株買い(100 万ドル)	\$1,500	\$1,000
株式数(100 万)	8	8
平均株価	\$197.64	\$123.22
期末の流通普通株式数(100 万)	1,572	1,598
税率	23.1%	22.7%
資本¹⁸		
標準的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁴	14.8%	15.0%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁴	16.5%	16.9%
先進的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁴	16.2%	15.7%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁴	17.9%	17.6%
レバレッジベース資本		
Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁹	6.0%	6.8%
補完的レバレッジ比率 ²⁰	4.9%	5.5%

本文は 2026 年 7 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2026 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合は原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業です。世界 42 カ国のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供しています。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書 (Financial Supplement) に掲載されています。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト (www.morganstanley.com) の Investor Relations のセクションでも公開しています。

###

注:

このプレスリリースおよび財務の補足説明書で提供する情報 (同社の決算電話会議で提供する情報を含む) は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合があります。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開しています。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2025 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2026 年 7 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2026 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合は原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

¹ 1株当たり利益の計算に関連して、2026年度第2四半期と2025年度第2四半期はそれぞれ1億4,500万ドルと1億4,700万ドルの優先配当を含んでいた。

² モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。

³ 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、投資家、アナリスト、その他ステークホルダーにとって有益と同社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。

⁴ 税引前利益は、税引前の損益である。

⁵ 費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。

⁶ 有形普通株主資本は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。有形普通株主資本は、普通株主資本から営業権と無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものである。同様に非 GAAP ベースの財務指標である有形普通株主資本利益率は、同社に帰属する通期または年換算した純利益から優先株の配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP ベースの財務指標である普通株式1株当たり有形普通株主資本は、有形普通株式株主資本を発行済み普通株式数で除したものである。

⁷ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。

⁸ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産(資産買収を含む)、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。

⁹ ウェルス・マネジメント業務の正味の新規資産とは、金利と配当ならびに資産買収を含む顧客の資産流入額から顧客の資産流出額を差し引き、事業の結合/売却による業務ならびに手数料の影響を除外したものである。

¹⁰ AUM は、asset under management and supervision (顧客預り・管理資産)と定義される。

本文は 2026 年 7 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2026 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合は原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

¹¹ 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。2026 年度第 1 四半期に、資産運用業務の顧客預り・管理資産 (AUM) の分類および純流入額の表示方法について一部変更を実施した。これらの変更は AUM 残高に影響を与えるものではなく、報告区分を実際の投資戦略により整合させるとともに、ディストリビューションを除く純流入額の表示方法を、SEC 提出書類である Form 10-K および Form 10-Q における関連開示に整合させることを目的としている。長期商品に係るディストリビューションは、2026 年 6 月 30 日および 2025 年 6 月 30 日に終了した四半期において、それぞれ 30 億ドルおよび 20 億ドルだった。追加情報については、財務補足資料の追補、ならびに 2026 年 3 月 31 日に終了した四半期に係る Form 10-Q の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Investment Management」を参照されたい。これらの資料は、ウェブサイト (www.morganstanley.com) の Investor Relations セクションで閲覧可能である。

¹² 同社の税引前利益、同社の希薄化調整後 1 株当たり利益、法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益および税引前利益は、債務評価調整額 (DVA) の影響を除外したベースで報告四半期の記録を表示したものであり、DVA は 2016 年以前の期間においては純営業収益に計上されていた。また、本数値は同社の現行の報告体制 (すなわち非継続事業を除外) を反映している。DVA の影響を除外した純営業収益およびモルガン・スタンレーに帰属する純利益は、当該過年度においては非 GAAP ベースの財務指標であり、Form 10-Q で提出した各四半期報告書において対応する GAAP ベースの財務指標との調整が行われている。

¹³ 2026 年度第 1 四半期は、3 月に行った人員管理施策に関連する退職費用 1 億 7,800 万ドルを報酬および福利厚生費に計上した。この人員管理施策は業務効率の改善およびパフォーマンス管理の取り組みに関連するものであり、戦略変更や事業の撤退を受けたものではなく、同社の全ての事業部門と地域で行われ、当時の世界の社員の約 2% に影響を与えた。法人・機関投資家向け証券業務で 9,400 万ドル、ウェルズ・マネジメント業務で 6,100 万ドル、資産運用業務で 2,300 万ドルの退職費用を計上した。これらの費用はすべての地域で計上されており、大半は米州においてであった。

¹⁴ CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。同社のリスクベース自己資本比率は、(i) クレジットリスク加重資産 (「RWA」) およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii) クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出される。規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、2025 年 12 月 31 日を期末とする 2025 年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。

¹⁵ 税引前利益率は、税引き前利益を純営業収益で除したものである。

¹⁶ 「DCP」は一部の従業員繰延キャッシュベース報酬制度を意味する。2025 年 12 月 31 日を期末とする同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Other Matters – Deferred Cash-Based Compensation」を参照されたい。

2026 年度第 1 四半期より、ウェルズ・マネジメント業務における DCP 報酬に係るヘッジは、主としてデリバティブ商品へ移行された。これに伴い、公正価値の変動は報酬費用または株主資本内のその他の包括利益に計上され、その後、関連する DCP 報酬の権利確定と同一の期間において報酬費用に再分類される。

本文は 2026 年 7 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2026 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合は原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

これを受け、同社は DCP を除外した純営業収益および報酬費用に関する非 GAAP 指標の開示を行っていない。なお、2025 年度第 2 四半期のウェルス・マネジメント業務の純営業収益には、DCP に関連する時価評価益 2 億 9,400 万ドルが含まれていた。

¹⁷ ウェルス・マネジメント業務のトランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

¹⁸ 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2026 年 7 月 15 日)時点の推定値であり、2026 年 6 月 30 日を期末とする同社四半期レポート Form 10-Q において変更される可能性がある。

¹⁹ Tier1 レバレッジ比率はレバレッジベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1 レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。

²⁰ 同社の 2026 年度第 2 四半期と 2025 年度第 2 四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約 972 億ドルと約 884 億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約 1 兆 9,700 億ドルと約 1 兆 6,200 億ドル)を用いている。

本文は 2026 年 7 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2026 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合は原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。
